



第7期 中間事業報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで

ソフトバンク・インベストメント株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当社事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第7期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における国内経済は、引き続きコスト削減や財務体質の強化等の企業努力による収益拡大が継続し、その影響による雇用環境の改善や消費マインドの好転を背景にして、個人消費もやや強めに推移をいたしました。

ソフトバンク・ファイナンスグループの企業価値をソフトバンク・インベストメント(株)へ集約化することを目的とした事業再編は、2004年8月のモーニングスター(株)の子会社化によって最終局面を迎えつつあります。こうした事業再編と各事業の自律的拡大の結果、ソフトバンク・インベストメント(株)は「アセットマネジメント」「ブローカレッジ&インベストメントバンキング」「ファイナンシャル・サービス」の3つのコアビジネスを有する総合金融グループへと進化してまいりました。当中間期におきましては、各コアビジネスが業績を向上させる一方で、コアビジネス相互間の相乗効果も実現しつつあり、当社の事業全体が有機的な結びつきを強めながら成長する体制が確立されてきております。

ソフトバンク・インベストメントグループにおいては、2004年10月にペリトランス(株)、2004年11月にイー・トレード証券

(株)がそれぞれ、大証ヘラクレス市場、ジャスダック市場に上場を果たしており、グループ全体の企業価値拡大に大きく寄与しております。今後におきましても、当社グループ企業の中から、成長性の高い子会社を次々と上場させていくことを検討してまいります。

また、従前より当社グループが軸足をおく金融業務を基本としながらも、「金融を核に金融を超える」を新たなキーワードに据え、これまでに構築してきたグループ各社の事業資産を最大限に活用しながら、金融分野の枠組みにとらわれることなく、他の事業分野へと積極的に展開していく所存であります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご指導を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役CEO
北尾吉孝



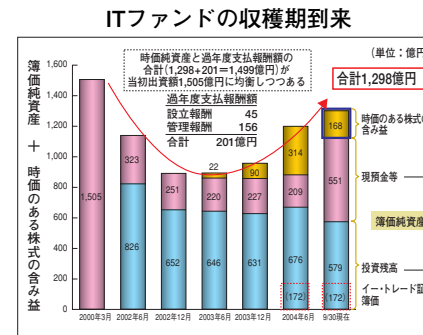
2005年3月期中間期のセグメント別概況

① アセットマネジメント事業

2000年3月から運用を開始し、当初出資金1,505億円を投じて現在運用中の旗艦ファンドであるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド（以下、「ITファンド」）は、本格的な収穫期に入ってきました。2004年9月末時点におけるITファンドの簿価純資産と時価を有する株式の含み益の合計額は、1,298億円となっております。当中間期においては、時価を有する株式の含み益が急速に拡大する一方で、その株式売却により約264億円の株式売却益を計上しております。また、投資先の新規公開及びM&Aも順調に推移し、2004年10月26日現在で新規公開及びM&Aの実績は16社、その他3社については上場承認を得ており、2004

年1月から2004年12月までの期間における目標社数である20社がほぼ達成可能な状況となっております。

当中間期におきましても、引き続きバイオ関連企業や公開可能性が高いレイターステージのIT企業を中心に95億円の投資を実行いたしました。企業再生分野においては、2004年8月にメザニン投資及びDIPファイナンスに特化したSBIキャピタルソリューションズ(株)を設立いたしました。同社が運用するSBIメザニンファンド1号（当初出資約束金額31億円）により、LBO、MBO、企業再生の分野でシニアデットからエクイティまでのあらゆる投資手法に対応可能な体制を確立しております。



新規公開又はM&AによるExit社数

| 社数 | ～2003年12月 | 2004年1月～12月 |
|-----|------------|--------------|
| 57社 | (内: 海外38社) | 20社 |
| | | (内: 16社公開済み) |

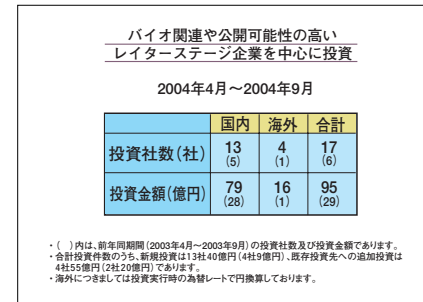
2004年1月以降、以下16社がIPO又はM&Aを行っております

- 2004年2月2日 ワールドワイドプロテクト(株)
- 2004年2月27日 ネクス(株)
- 2004年3月3日 (株)アイディュー
- 2004年3月26日 ベンチャー・リサーチ(株)
- 2004年4月15日 (株)ウェブポッド(M&A)
- 2004年5月27日 ティップ(株)
- 2004年6月4日 (株)フレームワークス
- 2004年6月18日 (株)ランスタム
- 2004年7月1日 (株)アマナ
- 2004年7月8日 (株)ネットプラス
- 2004年7月15日 (株)船井財産コンサルタンツ
- 2004年7月29日 (株)ケー・エイ
- 2004年9月16日 ニュートン(株)
- 2004年10月1日 (株)アレッツファーム(M&A)
- 2004年10月5日 ペリトランス(株)
- 2004年10月19日 (株)アクトシステム(M&A)

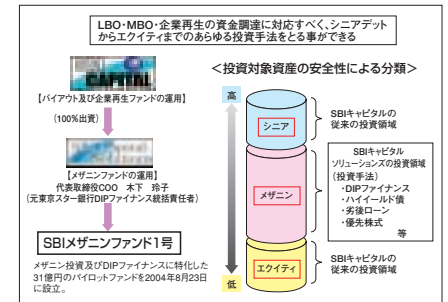
また、以下の会社が上場承認済みであります

- 2004年11月15日 上場予定 エルビーダメモリ(株)
- 2004年11月25日 (株)かわでん
- 2004年11月30日 イー・トレード証券(株)

当中間期の投資実績(全ファンド)



企業再生分野における新ファンドの設立



② ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は、イー・トレード証券(株)、ワールド日栄フロンティア証券(株)、フィデス証券(株)、イー・コモディティ(株)から構成されております。イー・トレード証券(株)においては口座数増加ペースが急上昇し、それに伴い株式委託売買代金、預り資産も増加したことで、同社の収益基盤が一層強化されることになりました。ワールド日栄フロンティア証券(株)では、当社グループ間シナジーの効果として引受業務が急拡大する一方、金融収支の改善、

グループ証券会社間でのシステム共有化によるコスト削減等により収益の拡大が図られました。また、当中間期において、西日本を地盤とするエース証券(株)と韓国のE*TRADE KOREAを新たにグループ傘下に加えることとなりました。当社グループ傘下にある5つの証券会社を合計した証券ビジネス規模は、証券口座数628,395口座、信用取引口座数47,407口座、1日当たり平均株式売買代金1,323億円の規模になっております。

証券子会社 個別業績

| 2004年4月～2004年9月 (単位:百万円) | | | | | | |
|--------------------------|--------|---------|--------------|------|--------------------|-------|
| | 合計 | イー・トレード | ワールド日栄フロンティア | フィデス | E*TRADE KOREA (参考) | エース |
| 営業収益 | 19,244 | 12,143 | 5,871 | 156 | 1,074 | 4,252 |
| 経常利益 | 6,660 | 4,650 | 1,901 | 5 | 104 | 691 |
| 中間純利益 | 4,665 | 2,446 | 2,110 | 4 | 105 | 956 |

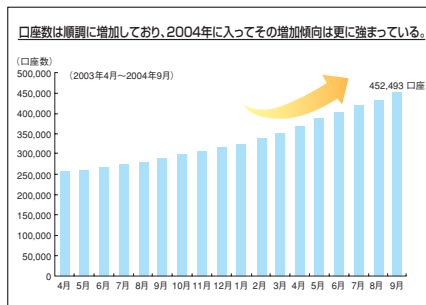
※ 合計は各社間の取引等を控除しない単純合算となっております。
※ E*TRADE KOREAの数値につきましては、2004年9月30日付為替レート(100Won=9.64円)で換算しております。

SBIの証券ビジネス規模

| 2004年9月30日現在 | | | | | | |
|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|-----------|---------------|
| | 合計 | イー・トレード | ワールド日栄フロンティア | エース | フィデス | E*TRADE KOREA |
| 証券口座数 | 628,395 口座 | 452,493 口座 | 61,865 口座 | 53,748 口座 | 710 口座 | 59,579 口座 |
| 信用取引口座数 | 47,407 口座 | 44,010 口座 | 2,080 口座 | 1,317 口座 | — 口座 | — 口座 |
| 1日当たり平均株式売買代金 | 1,323 億円 | 1,209 億円 | 29 億円 | 18 億円 | — 億円 | 67 億円 |

※ 1日当たり平均株式売買代金は、2004年9月における1ヶ月間の各営業日平均値であります。
※ E*TRADE KOREAの数値につきましては、2004年9月30日付為替レート(100Won=9.64円)で換算しております。

イー・トレード証券の口座数推移



当中間連結会計期間における国内経済は、企業の収益改善に伴う設備投資の増加に加え、個人消費にも緩やかな回復が見られるなど、本格的な景気回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況のもと、アセットマネジメント事業では、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを中心に、投資コストを低下させつつ、より公開可能性の高い企業への集中的な投資を行った結果、当中間連結会計期間における、当社及び当社連結子会社が運用するファンド（以下「当社ファンド」）からの投資実績は、17社に対して95億円となりました。ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では、株式市況の

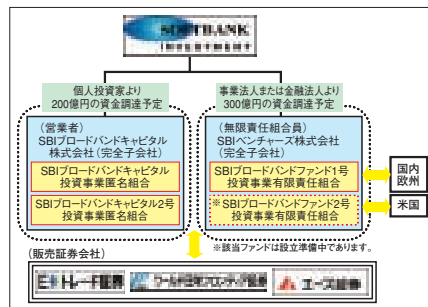
好転や持ち直しが見られたことにより、イー・トレード証券㈱、ワールド日栄フロンティア証券㈱等の委託手数料、金融収益が増加いたしました。また、ファイナンシャル・サービス事業では比較的景気や株式市況に影響されにくい安定的な収益源としてのリース事業や低金利の住宅ローン事業等から継続的な収益がありました。

以上により、当中間連結会計期間の業績は、売上高が30,291百万円（前年同期比311.3%増加）、営業利益は8,383百万円（前年同期比342.0%増加）、経常利益は10,113百万円（前年同期比452.0%増加）、中間純利益は7,235百万円（前年同期比828.3%増加）となりました。

基本戦略(5)：IT分野の新たな旗艦ファンド創設とバイオファンドの本格的始動

当社の旗艦ファンドであるITファンドの償還に備え、新たにブロードバンド関連企業に集中投資を行うブロードバンド・ファンドの設立を進めております。当ファンドは、従来の事業法人もしくは機関投資家を中心に投資資金を調達する手法に加えて、個人投資家の皆様にも未公開企業への投資を間接的に行う機会を提供すべく、出資単位を小口化し、主に

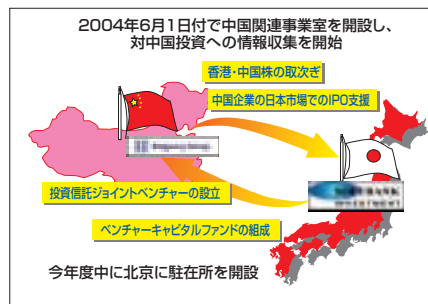
ブロードバンド・ファンドの募集について



基本戦略(6)：中国における本格的な投資の開始

これまで高い成長率で発展を続け、今後も大きな成長が期待できる中国への本格的な事業展開を推進すべく、2004年6月1日付の組織改組により中国関連事業室を開設し、对中国投資への本格的検討を開始いたしました。また、今年度中には北京に駐在員事務所を開設する予定であります。

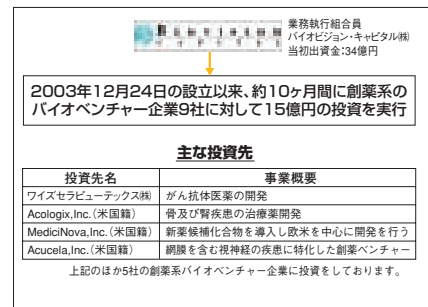
对中国投資拡大の本格化



当社グループ傘下の証券会社を通じて、投資資金の募集を行っております。

IT分野と並び、21世紀の中核的産業になると期待されているバイオ分野に関しては、同分野を投資対象とするファンドを設立し、設立後約10ヶ月間に、創薬系のバイオベンチャー企業9社を中心として9社に対し15億円の投資を実行しております。

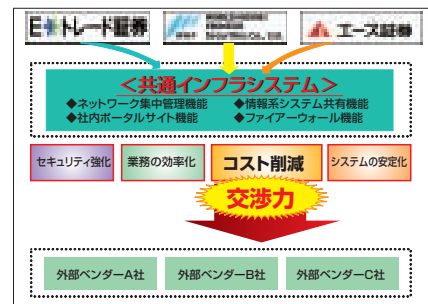
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号の状況



基本戦略(7)：グループ証券3社のシステムコスト及びバックオフィスコストの削減

当社グループ傘下の証券会社3社のシステム共有化を進めております。このシステム共有化により、バックオフィス業務の統合や効率化を図るだけでなく、ベンダー各社に対する価格交渉力を強化し、システムコスト及びバックオフィスコストの削減を推進していく予定です。

証券3社のシステム共有化による価格交渉力の確保



当中間連結会計期間の業績概況

| | 前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | |
|-------------------------|---|-------|---|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % |
| アセットマネジメント事業 | 2,363 | 32.1 | 5,464 | 18.0 |
| 内訳 | | | | |
| 投資事業組合等管理収入 | 2,030 | | 1,887 | |
| 営業投資有価証券売上高 | 206 | | 2,029 | |
| 不動産事業・投資顧問業務等 | 127 | | 1,548 | |
| ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業 | 5,001 | 67.9 | 19,733 | 65.2 |
| 内訳 | | | | |
| 証券関連事業 | 4,553 | | 19,049 | |
| 商品先物関連事業 | 447 | | 683 | |
| ファイナンシャル・サービス事業 | — | — | 5,094 | 16.8 |
| 合計 | 7,365 | 100.0 | 30,291 | 100.0 |

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度にM&Aまたは事業再編により連結子会社となった主な会社についての連結損益計算書への計上開始時期は以下のとおりであります。

<前連結会計年度>

- ・旧イー・トレード㈱の連結売上高
- ・旧ワールド日栄証券㈱の売上高
- ・フィデス証券㈱の売上高
- ・ファイナンス・オール㈱の連結売上高

平成15年6月以降
平成15年10月以降
平成16年1月以降
平成16年2月以降

<当連結会計年度>

- ・スワン・クレジット㈱の売上高
- ・E・TRADE KOREA CO.,LTD.の売上高
- ・エース証券㈱の連結売上高
- ・モーニングスター㈱の連結売上高

平成16年4月以降
平成16年4月以降
平成16年10月以降
平成16年10月以降

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は投資事業組合等管理収入、営業投資有価証券売上高、不動産事業・投資顧問業務等から構成されております。

(投資事業組合等管理収入)

投資事業組合等管理収入はファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により收受される成功報酬よりなっております。

当中間連結会計期間におきましては、管理報酬が1,887百万円（前年同期比7.0%減少）となっております。これは主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド（当初出資金総額150,500百万円）からによるものであります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

(証券関連事業)

証券取引関連収入は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入より構成されております。

当中間連結会計期間におきましては、証券関連事業収入が19,049百万円（前年同期比318.3%増加）となっております。当該収入は主にイー・トレード証券(株)及びワールド日栄フロンティア証券(株)で計上されたものであります。

(営業投資有価証券売上高)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）を売却した場合、売却価額は営業投資有価証券売上高として計上されております。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資（営業出資金）した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上高として計上されております。

当中間連結会計期間におきましては、営業投資有価証券売上高が2,029百万円（前年同期比884.8%増加）となっております。

(不動産事業・投資顧問業務等)

当中間連結会計期間において不動産事業・投資顧問業務等の収入が1,548百万円（前年同期比1,112.3%増加）となっております。主な増加理由は販売用不動産の売却によるものです。

(商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上する商品先物取引の受取手数料等の収入よりなっております。

当中間連結会計期間において商品先物関連事業収入が683百万円（前年同期比52.9%増加）計上されております。当該収入はイー・コモディティ(株)で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は主にファイナンシャル・マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、及びファイナンシャル・ソリューション事業等から構成されております。当中間連結会計期間におきまし

てはファイナンシャル・サービス事業収入が5,094百万円（前年同期はなし）となっております。当該収入は主にウェブリース(株)、グッドローン(株)等で計上されたものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は77,168百万円となり、前中間連結会計期間末の8,513百万円より68,654百万円の増加（前年同期比806.4%増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払いが5,965百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が13,333百万円あったことに加え、顧客預り金の増加が21,053百万円あったこと等により28,811百万円の収入（前年同期3,238百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

子会社株式の売却収入が5,191百万円あったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,990百万円、投資有価証券取得の為の支出が1,785百万円、無形固定資産取得による支出が678百万円あったこと等により780百万円の支出（前年同期481百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いが1,767百万円あったものの、社債発行による収入が19,995百万円あったこと等により14,730百万円の収入（前年同期4,030百万円の収入）となりました。

中間連結財務諸表

● 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | 増減 (△は減) |
|------------------------|------------------------------|------------------------------|----------------|
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | 227,823 | 529,739 | 301,916 |
| 現金及び預金 | 8,666 | 79,348 | |
| 売掛金 | 26 | 808 | |
| 有価証券 | 59 | 1,244 | |
| 預託金 | 66,093 | 137,983 | |
| 営業投資有価証券 | 16,264 | 5,470 | |
| 投資損失引当金 | △2,515 | △575 | |
| 営業出資金 | 10,946 | 15,781 | |
| たな卸不動産 | 2,485 | — | |
| トレーディング商品 | 3,006 | 2,604 | |
| 信用取引資産 | 95,022 | 253,113 | |
| 有価証券担保貸付金 | 18,949 | 13,647 | |
| 短期差入保証金 | 5,160 | 8,450 | |
| 繰延税金資産 | 1,237 | 1,325 | |
| その他 | 2,479 | 10,905 | |
| 貸倒引当金 | △59 | △369 | |
| 固定資産 | 8,287 | 44,149 | 35,862 |
| 有形固定資産 | 707 | 12,660 | |
| 無形固定資産 | 3,016 | 5,588 | |
| 投資その他の資産 | 4,563 | 25,900 | |
| 投資有価証券 | 1,971 | 18,100 | |
| 繰延税金資産 | 444 | 620 | |
| その他 | 2,146 | 9,767 | |
| 貸倒引当金 | — | △2,588 | |
| 繰延資産 | 20 | 239 | 219 |
| 資産合計 | 236,131 | 574,128 | 337,997 |
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | 190,261 | 434,230 | 243,969 |
| 短期借入金 | 5,195 | 7,903 | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 3,561 | 1,110 | |
| 一年内償還予定の社債 | 1,100 | 458 | |
| 未払法人税等 | 952 | 4,627 | |
| 信用取引負債 | 87,683 | 215,442 | |
| 有価証券担保借入金 | 12,440 | 11,235 | |
| 受入保証金 | 60,808 | 124,155 | |
| 預り委託証拠金 | 5,950 | 13,640 | |
| 顧客預り金 | 5,178 | 27,476 | |
| 偶発損失引当金 | — | 5,218 | |
| その他 | 7,390 | 22,961 | |
| 固定負債 | 747 | 48,015 | 47,268 |
| 社債 | 620 | — | |
| 新株予約権付社債 | — | 33,000 | |
| 長期借入金 | — | 12,000 | |
| 繰延税金負債 | — | 2,614 | |
| その他 | 127 | 400 | |
| 特別法上の準備金 | 881 | 2,013 | |
| 負債合計 | 191,890 | 484,259 | 292,369 |
| (少数株主持分) | | | |
| 少数株主持分 | 1,292 | 36,172 | 34,880 |
| (資本の部) | | | |
| 資本金 | 7,883 | 8,542 | 659 |
| 資本剰余金 | 26,533 | 27,244 | 711 |
| 利益剰余金 | 5,988 | 15,011 | 9,023 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,226 | 3,090 | 864 |
| 為替換算調整勘定 | 413 | 43 | △370 |
| 自己株式 | △97 | △236 | △139 |
| 資本合計 | 42,948 | 53,696 | 10,748 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 236,131 | 574,128 | 337,997 |

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

● 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 7,365 | 30,291 |
| 売上原価 | 1,488 | 6,984 |
| 売上総利益 | 5,876 | 23,307 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,980 | 14,923 |
| 営業利益 | 1,896 | 8,383 |
| 営業外収益 | 33 | 1,873 |
| 営業外費用 | 98 | 144 |
| 経常利益 | 1,831 | 10,113 |
| 特別利益 | 28 | 3,949 |
| 特別損失 | 245 | 729 |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,614 | 13,333 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 879 | 4,523 |
| 過年度法人税等戻入額 | △166 | △32 |
| 法人税等調整額 | 114 | △310 |
| 少数株主利益 | 7 | 1,917 |
| 中間純利益 | 779 | 7,235 |

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

●中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) |
|--------------------|---|---|
| (資本剰余金の部) | | |
| I 資本剰余金期首残高 | 9,362 | 27,092 |
| II 資本剰余金増加高 | 17,171 | 152 |
| 1. 増資による新株の発行 | 58 | 152 |
| 2. 合併による資本剰余金増加高 | 16,843 | — |
| 3. 自己株式処分差益 | 269 | 0 |
| III 資本剰余金中間期末残高 | 26,533 | 27,244 |
| (利益剰余金の部) | | |
| I 利益剰余金期首残高 | 2,082 | 9,771 |
| II 利益剰余金増加高 | 3,989 | 7,268 |
| 1. 新規連結による利益剰余金増加高 | 3,143 | 1 |
| 2. 連結除外による利益剰余金増加高 | 66 | — |
| 3. 合併による利益剰余金増加高 | — | 31 |
| 4. 中間純利益 | 779 | 7,235 |
| III 利益剰余金減少高 | 82 | 2,028 |
| 1. 配当金 | 39 | 1,784 |
| 2. 役員賞与 | 43 | 223 |
| 3. 新規連結による利益剰余金減少高 | — | 4 |
| 4. 合併による利益剰余金減少高 | — | 16 |
| IV 利益剰余金中間期末残高 | 5,988 | 15,011 |

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △3,238 | 28,811 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 481 | △780 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,030 | 14,730 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 8 | 15 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 1,282 | 42,776 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額 | 3,050 | 24 |
| 連結除外に伴う現金同等物の増減額 | △2 | — |
| 合併による増加 | 299 | 6 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,884 | 34,360 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 8,513 | 77,168 |

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

●中間貸借対照表

(単位:百万円)

| 区 分 | 前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在) | 当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在) | 増減 (△は減) |
|----------------|----------------------------|----------------------------|-------------|
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | 25,565 | 35,387 | 9,822 |
| 現金及び預金 | 1,678 | 12,582 | |
| 売掛金 | 37 | 41 | |
| 営業投資有価証券 | 12,800 | 3,590 | |
| 投資損失引当金 | △2,181 | △346 | |
| 営業出資金 | 10,275 | 15,051 | |
| 営業貸付金 | 300 | 696 | |
| 繰延税金資産 | 831 | 576 | |
| 短期貸付金 | 1,748 | 3,146 | |
| 貸倒引当金 | △45 | △115 | |
| その他 | 121 | 162 | |
| 固定資産 | 25,173 | 54,174 | 29,001 |
| 有形固定資産 | 133 | 273 | |
| 無形固定資産 | 105 | 75 | |
| 投資その他の資産 | 24,933 | 53,826 | |
| 関係会社株式 | 23,428 | 53,326 | |
| 投資損失引当金 | △3,272 | △1,922 | |
| 投資有価証券 | 99 | 1,701 | |
| 関係会社長期貸付金 | 3,900 | 3,900 | |
| 貸倒引当金 | — | △3,900 | |
| 繰延税金資産 | 558 | 57 | |
| その他 | 219 | 662 | |
| 繰延資産 | 13 | 172 | 159 |
| 資産合計 | 50,751 | 89,734 | 38,983 |
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | 9,376 | 5,943 | △3,433 |
| 短期借入金 | — | 1,500 | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 2,000 | — | |
| 一年以内償還予定の社債 | 1,100 | 100 | |
| 未払金 | 76 | 45 | |
| 未払法人税等 | 2 | 1,908 | |
| 前受金 | 2,018 | 2,198 | |
| 関係会社整理損失引当金 | 3,900 | — | |
| その他 | 279 | 189 | |
| 固定負債 | 832 | 33,112 | 32,280 |
| 社債 | 720 | — | |
| 新株予約権付社債 | — | 33,000 | |
| その他 | 112 | 112 | |
| 負債合計 | 10,209 | 39,056 | 28,847 |
| (資本の部) | | | |
| 資本金 | 7,883 | 8,542 | 659 |
| 資本剰余金 | 26,533 | 27,244 | 711 |
| 資本準備金 | 2,264 | 2,970 | |
| その他資本剰余金 | 24,269 | 24,274 | |
| 利益剰余金 | 2,994 | 13,587 | 10,593 |
| 中間未処分利益 | 2,994 | 13,587 | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,228 | 1,539 | △1,689 |
| 自己株式 | △97 | △236 | △139 |
| 資本合計 | 40,542 | 50,678 | 10,136 |
| 負債・資本合計 | 50,751 | 89,734 | 38,983 |

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

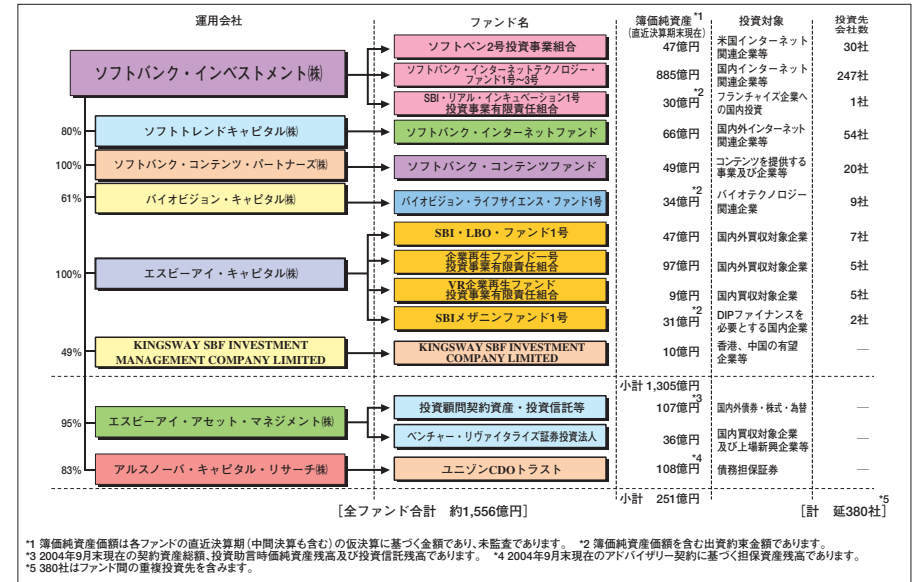
● 中間損益計算書

(単位:百万円)

| 区分 | 前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,917 | 4,707 |
| 投資事業組合等管理収入 | 1,548 | 1,374 |
| 営業投資有価証券売上高 | 193 | 1,643 |
| 不動産関連売上高 | — | 1,389 |
| その他売上高 | 175 | 299 |
| 売上原価 | 741 | 2,847 |
| 営業投資有価証券売上原価 | 134 | 1,245 |
| 投資損失引当金繰入額 | 119 | △78 |
| 不動産関連売上原価 | — | 1,183 |
| その他売上原価 | 487 | 497 |
| 売上総利益 | 1,175 | 1,859 |
| 販売費及び一般管理費 | 653 | 875 |
| 営業利益 | 522 | 984 |
| 営業外収益 | 164 | 1,349 |
| 営業外費用 | 75 | 69 |
| 経常利益 | 611 | 2,264 |
| 特別利益 | 28 | 3,617 |
| 特別損失 | 6 | 9 |
| 税引前中間純利益 | 633 | 5,872 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2 | 1,991 |
| 過年度法人税等戻入額 | △166 | △32 |
| 法人税等調整額 | 308 | 2 |
| 中間純利益 | 488 | 3,911 |
| 前期繰越利益 | 2,307 | 9,676 |
| 利益準備金取崩額 | 198 | — |
| 中間未処分利益 | 2,994 | 13,587 |

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

ファンド管理業務の状況 2004年9月末現在



ソフトバンク・インベストメント(株)を中心としたIT・バイオ等のベンチャーファンド、企業再生等のファンド運用業務と、子会社であるSBIアセットマネジメント(株)を通じた未公開株式やヘッジファンド等の投資商品の組成業務を行っており、その総運用総額は約1,556億円になります。当中間期においては、「SBIメザニンファンド1号」「KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED」の2つのファンドを設立し、DIPファイナンスを必要とする国内企業や香港・中国の有望企業等といった新たな投資分野へも進出いたしました。

● 「債券宝くじサービス（愛称：億万長者物語）」を開始

イー・トレード証券(株)では、2004年9月1日より「債券宝くじサービス（愛称：億万長者物語）」を開始いたしました。「債券宝くじサービス（愛称：億万長者物語）」とは、対象債券のご購入合計金額50万円毎に5枚（1,500円相当）の宝くじをもれなくプレゼントするサービスです。本サービスは、個人向け国債、普通社債、外国債券を対象としています。

イー・トレード証券(株)は、ITシステムを駆使して経営コストを抑えることで、業界最低水準の株式委託手数料体系を実現し、個人投資家の取引コストを大幅に引き下げました。その結果、個人の株式委託売買代金におけるシェアは20.2%（2004年4月～9月主要3市場（1・2部）とJASDAQ合算）まで拡大しております。債券につきましても、オンライン証券で初めて国債・外国債券を取り扱うなど、投資家の多様化するニーズに対応しています。

将来に対する年金不安やペイオフ解禁を控え、これまで以上に、債券に関心が集まりつつあります。イー・トレード証券(株)では、インターネットを販売チャネルとすることで低コストでの商品提供が可能なることから、債券の販売により証券会社にもたらされる収益の大部分を「ジャンボ宝くじ」で還元し、更なる販売額の拡大を図っています。

イー・トレード証券(株)は、「債券宝くじサービス（愛称：億万長者物語）」を通じて、楽しみながら投資ができる環境を提供することで、「貯蓄から投資へ」の流れを加速させ、新しい投資家の証券市場への参加を推進してまいります。

また、当サービス開始を記念して、2005年2月15日までの間、対象債券を50万円以上ご購入いただいた方の中から、抽選で10万円相当の商品をプレゼントする「債券Wチャンスキャンペーン」を実施中です。

● 投資情報の拡充

イー・トレード証券(株)では、お客様の利便性の向上を目指し、継続的に投資情報の充実を図っています。2004年7月には米国株の市況コメント、10月には金利為替動向を拡充しました。米国株マーケットの市況情報は、デイリーコメント、個別株動向、週間展望の3本を掲載し、米国株取引をされるお客様や、国内株取引の参考にされるお客様に好評です。金利為替動向は、外貨建債券購入のための参考情報として多くのお客様にご活用いただいています。

2004年7月：マーケット情報に、米国株市況コメント「NY市況」「NY個別株動向」「NY週間展望」を追加
10月：マーケット情報に、「金利為替動向」を追加

● 株式投資信託の「特定口座」受入

平成16年度の税制改正により、特定口座の対象となる上場株式等の範囲に、公募株式型投資信託が追加されました。この改正に伴い、イー・トレード証券(株)では、2004年10月より、公募株式型投資信託の特定口座でのお取扱いを開始しております。

これにより、特定口座における株式等の譲渡損益との損益通算が可能になりますので、よりいっそう、特定口座が利用しやすくなりました。「源泉徴収あり」を選択している場合は、証券会社が納税しますので、これまで同様、お客様は税務署へ確定申告する必要はございません。

● オンライン証券初！「マーケットメイカー」としてJASDAQ銘柄の値付け業務を開始

イー・トレード証券(株)は、2004年10月より、オンライン証券で初めて、JASDAQのマーケットメイカーとして、JASDAQ上場銘柄の値付け業務を開始いたしました。

JASDAQ市場は、売り・買い両方の注文がなければ売買が成立しないオークション方式に加え、マーケットメイカーが投資家に対して売買に応じる価格と株数を常時提示して値付けを行うマーケットメイク方式を採用しています。マーケットメイク方式では必ず売買の相手方となるマーケットメイカーが存在しますので、「投資家はいつでも売買ができる」という取引環境が提供され、いつまでたっても売買ができないという機会リスクがない売買手法です。

JASDAQ市場に上場する企業は、成長段階の途上にある企業が多く、そのため流通株式数もあまり多くありませんが、マーケットメイク制度によって、十分な流動性が付与されています。また、JASDAQ市場における投資部門別売買代金に占める個人シェアは68%（8月実績、委託取引）と、個人投資家が流動性の供給に大きく貢献しています。

イー・トレード証券(株)の同市場における売買代金シェアは、26%（8月実績、委託取引）であり、イー・トレード証券(株)がマーケットメイカーとなることで、流動性の向上に貢献できると考えています。そして、個人のリスクマネーと、JASDAQ市場に上場する成長企業との橋渡し役として、新しい産業の育成と同市場の発展に寄与していきたいと考えます。当初4銘柄のマーケットメイクをスタートしました。対象銘柄につきましては順次、拡大していきます。

会社概要

(平成16年9月30日現在)

大容量取引所接続用サーバーの導入について

イー・トレード証券(株)は、2004年9月より、取引所との接続を行うサーバーとして、従来の約3倍強の処理能力をもつ高性能サーバーの稼働を開始しました。

この新サーバー「通称：Eagleサーバー（E*trade Access Gateway-server Linking for stock Exchange system）」の導入により、寄付など注文が集中する時間帯においても、単位あたりの処理件数は従来の5倍となり、より迅速に取引所に注文を出すことが可能となります。2004年11月現在、東証及びJASDAQとの接続用サーバーにおいて対応、順次、他市場との接続用サーバーを切り替えていきます。

イー・トレード証券(株)の本年10月末の口座数は472,770口座、2004年4月～9月期における個人売買代金のシェアは20.2%と拡大を続けています。アクセス数にいたしましては、1年前に比べ、約4倍に拡大しています。昨年7月にリナックスを基幹OSとしたオンライントレーディングシステムを導入した結果、機動的にシステム増強が可能となり、現在では、百台を超えるサーバーが稼働しています。

オンライン証券取引では先行する米国において最大規模のE*TRADEの口座数は7月末において351万口座と、国内のオンライン証券で最大の口座数をもつイー・トレード証券(株)の7.5倍の規模です。オンライン証券の特長である、低コスト、豊富な情報、勧誘を受けない自主的な取引が、一般の人々の証券市場への参加を促進しているものと考えられ、引き続き、オンライン取引口座は拡大していくと予想されます。そのため、イー・トレード証券では、12月には、現行のシステム構成一式を完全二重化することで、キャパシティを更に倍増させることを計画しております。

社 名 ソフトバンク・インベストメント株式会社

英文表記 SOFTBANK INVESTMENT CORPORATION

本 社 〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目10番2号

(注)平成16年12月18日から本店所在地を下記のとおり変更する予定であります。

新本店所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号

事業内容 アセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、
ファイナンシャル・サービスをコアビジネスとした総合金融サービス

設 立 平成11年7月8日

資 本 金 85億4,243万7,229円

従業員数 1,358名(連結ベース)

| | | |
|------|----------------------|-----------|
| 役員構成 | 代表取締役 執行役員CEO | 北 尾 吉 孝 |
| | 代表取締役 執行役員COO兼CFO | 澤 田 安 太 郎 |
| | 取締役 役員 | 中 川 隆 |
| | 取締役 | 佐 藤 康 彦 |
| | 常勤監査役 | 渡 辺 進 |
| | 監査役 | 伊 永 功 |
| | 監査役 | 平 林 謙 一 |
| | 監査役 | 島 本 龍 次 郎 |

株式の状況

(平成16年9月30日現在)

| | |
|--------------|---------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 9,064,000株 |
| 発行済株式総数 | 2,333,523.37株 |
| 株主数 | 74,546名 |

大株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|----------------------------------|---------------|--------|
| ソフトバンク・ファイナンス(株) | 1,089,965.68株 | 46.71% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) | 112,671.00 | 4.82 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) | 101,615.00 | 4.35 |
| 北尾 吉孝 | 36,343.97 | 1.55 |
| パーシングエルエルシーカस्टディエーシーエフビーオーイトレード | 34,447.20 | 1.47 |
| 野村信託銀行(株) (投信口) | 24,721.00 | 1.05 |
| モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド | 16,617.00 | 0.71 |

株主メモ

| | |
|-----------|--|
| 決算期 | 毎年3月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 基準日 | 毎年3月31日 |
| 利益配当金 | 利益配当を実施する場合は、毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録質権者および毎年3月31日現在の最終の端株原簿に記載または記録された端株主にお支払いいたします。 |
| 中間配当金 | 中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録質権者および毎年9月30日現在の最終の端株原簿に記載または記録された端株主にお支払いいたします。 |
| 名義書換代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 | 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-244-479 |
| 同取次所 | UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |
| 決算公告掲載URL | http://www.sbinvestment.co.jp/ir/notice/ |

<http://www.sbinvestment.co.jp>